備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１５年度～	根拠法令・例規等		耐震改修促進法、備前市建築物耐震診断等事業費補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち計画課
	中項目	基本施策	08 快適な生活が送れるまち		職・氏名	第一係長　藤原雅弘
	小項目	施策	32 住宅の供給と安心できる住環境の整備		電話	０８６９－６４－１８３４
事務事業名			05 建築物耐震診断等事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内の建築物（平成１８年度よりすべての建築物が対象となった）
目的（何のために）	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断等の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを目ざすため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市内の建築物の耐震化による地震に強いまちの形成

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	建築物耐震断等事業	国土交通省の住宅・安全ストック形成事業により住宅や事業所の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を補助する。窓口、電話等でこの事業の事前相談への対応、また申し込みがあった場合現地調査後、補助金申請事務（国、県、市）を行う。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	直接事業費	千円	398	630	386
		必要人員 人件費		0.32人 2,541	0.31人 1,980	0.12人 737
		事業費計		2,939	2,610	1,123
	財源	国県支出金	千円		451	289
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（　）				
		一般財源		2,939	2,159	834
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	耐震診断件数	説明	市内にある昭和56年以前に建築された建築物が対象		
	結果指標量	件	10	7	10
	対前年比	%	－	70.0%	142.9%
	活動コスト	円	2,939,000	2,610,000	1,123,000
	単位当たりコスト		293,900	372,857	112,300

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
耐震診断割合	目標値（A）	10	10	11	11
	実績値（B）	10	7	10	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	70.00%	90.91%	11

成果指標設定の考え方・式や説明

耐震診断申込件数／予算計上件数（１１件）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

			妥当性評価（A高い〜E低い）
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	B
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
			効率性評価（A高い〜E低い）
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	B
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
			有効性評価（A高い〜E低い）
有効性の評価	目的達成度市民参画度	■ 成果指標の設定は適切である	B
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		■ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：２５年度は１５件の耐震診断件数の募集を行っている

総合評価

近い将来予想される３連動地震など地震災害への備えとして本事業は必須となっている。経費の問題等諸事情により思うように進んでいないが、市の施設については計画的な改修により耐震化を強力に進めていくとともに、民間建築物についても補助制度の拡充や普及啓発などにより耐震化への意識高揚に努める

総合評価（A高い〜E低い）：B

Action

平成26年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：２６年度以降も１５件の耐震診断件数の募集を行う予定である